

やまがたスマート農業普及推進事業

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策2 水田農業の収益性向上 施策3 「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	・「つや姫」をはじめとした本県品種の「売れる米づくり」の取組みや生産基盤の強化を図り、収益性の高い水田農業を実現する。 ・ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する。						
	目標指標（R2）	①米による産出額 ②園芸作物による産出額		① 930億円 ② 1,300億円				
	策定時の実績	① 668億円（H26） ② 1,090億円（H26）	現状	① 804億円（H28） ② 1,203億円（H28）	主要事業	① 低コスト化・省力化に向けた生産基盤の強化 ②-1 消費者ニーズを捉えた戦略的な園芸産地づくり ②-2 競争力の高い園芸産地の基盤強化		
事業名	やまがたスマート農業普及推進事業		担当課・担当	農業技術環境課 スマート農業普及推進担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	基幹的農業従事者の60%を越える65歳以上の農業者が今後、大量リタイアを迎えた場合、本県の農業生産力の大幅な低下が懸念されることから、少ない労力で高い生産性が期待できる「スマート農業」を普及させ、個々の農業者の生産拡大により、本県の農業産出額の維持・拡大を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	「スマート農業」を推進するため、県内各地の現地圃場において、民間企業、JA等と一体となって、以下の技術開発や実証等を行う。 1 給排水遠隔制御装置に水田水管理の省力化 2 IT管理ツールの導入によるすいかの生産工程改善 3 小型気象観測装置によるりんご・すいかの病害感染予測 4 ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承 5 上記取組みの実証効果を幅広く生産者等に伝えるフォーラムの開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：一部技術開発を含む実証段階の技術であることから直接実施している。「2 すいかの生産工程改善」については、サービスを提供する業者への委託事業としている。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	給排水遠隔制御装置に水田水管理の省力化		2,374					
	トヨタ生産方式の導入によるすいかの生産工程改善		4,686					
	小型気象観測装置によるりんご・すいかの病害感染予測		1,213					
	ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承		1,141					
	スマート農業普及推進フォーラムの開催		259					
	計	0	9,673	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		4,647					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		5,026					
	計	0	9,673	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	新技術等の実証事業への参加農家数 (水田2、ITツール2、病害感染予測10、モニタリング2)	活動実績	人	—	16			
		当初見込み	人	—	16	16	16	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内におけるスマート農業の取組件数(H29実績:33件)	成果実績	件	—	42			
		目標値	件	—	38	50	60	
		達成度	%	—	111			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成29年に政府は「未来投資戦略2017」を発表し、この中で農林水産分野の今後の取組みの第1番目として「スマート農業の実現」を掲げている。また、農林水産省では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(農林水産業・地域の活力創造本部、平成25年12月10日決定)の中で、2023年までに生産面のほか資材・流通面の業界の努力も反映して「担い手の米の生産コストを2011年全国平均比4割削減」を目標に掲げ、施策を展開している。

本事業は、「スマート農業」を推進するため、県内各地の現地圃場において、民間企業、JA等と一体となって上記の実証等を行うものである。

成果指標は、県内におけるスマート農業の普及状況を評価する数値目標として、県内におけるスマート農業の取組件数を設定した。取組件数については、毎年、各総合支庁農業技術普及課を通じて把握する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業生産力の大幅な低下が懸念されることから、省力的で高い生産性の技術が求められており、JAや民間と一体となった事業を展開している。 ・目標は29年度の水準を基にして設定しており、30年度の実績に対応して上方修正して取り組む。 ・各技術については計画どおりに現場に導入、実証に取り組み、水管理の省力化などの導入効果等について確認した。 ・取組みの実績や効果等をフォーラム開催等により周知した。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各技術は計画どおりに現場に導入にでき、実証に取り組むことができた。 ・取り組む技術は商品化されている機器・サービスであるが、一般化されていないため支出先は限定的である。 ・実証段階の事業であり、結果を踏まえて現場(受益者)への普及を図る予定である。 ・現場への普及が期待されるが、これまで費用対効果の検証が十分ではない技術について実証を行っている。 ・各地域の実証では、それぞれの地域の農業技術普及課が中心になって取り組むことにより、円滑な事業実施を実現している。 ・研究段階にあるスマート農業技術については、研究事業において試験研究機関で各課題に取り組んでいる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は実証箇所が限られ、また県全体に波及させていく必要があることから、県が取り組むことが必要である。
今後の改善の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻の水管理時間の削減や、すいかの炭そ病発生予測による適期防除での防除回数の削減などの取組み成果が得られている。次年度においても、費用対効果などの経営分析や年次変動の確認も必要であるため検証の継続が必要である。 ・実証に取り組んだ生産者からはその効果について一定の評価を得ており、事業の取組みや成果等について引き続き周知を図っていく必要がある。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない